



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagurandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,709	1.9	40	△1.4	△32	—	34	△51.2
26年3月期	3,641	11.0	40	—	△34	—	69	221.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.31	—	4.2	△0.5	1.1
26年3月期	6.69	—	9.4	△0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,489	837	12.9	26.58
26年3月期	6,473	770	11.9	16.34

(参考) 自己資本 27年3月期 837百万円 26年3月期 770百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	513	△156	△125	818
26年3月期	299	△162	△100	586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.1	80	32.3	35	18.4	30	△43.5	2.92
通 期	3,850	3.8	120	198.7	30	—	20	△41.3	1.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,453,920 株	26年3月期	10,453,920 株
27年3月期	1,511,412 株	26年3月期	18,336 株
27年3月期	10,287,671 株	26年3月期	10,436,531 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行による金融政策と円安等を背景として、株価の堅調な推移と企業収益の改善等、緩やかな回復基調を辿りました。

一方、新興国の経済成長の鈍化やEU域内のデフレ懸念、また消費税増税に伴う個人消費への影響や円安による原材料価格の上昇等先行き不透明感も残っております。

リゾートホテル業界におきましては、急激な円安の影響により海外旅行が伸び悩む中、国内旅行は増加傾向を示すとともに訪日外国人が急増する等堅調に推移いたしました。しかしながら、太平洋沿岸地域においては地震や放射能汚染の風評被害は依然として残っております。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の回復を主要課題として取り組んでまいりました。当社の主力施設である鴨川グランドホテルは新たな顧客層の開拓とリピーターの増強をめざし大浴場の大幅な改装を行い、ビジネスホテルにおきましては、高稼働を維持すべく外国人客も含めた販路拡大に取り組みました。また、ホテル西長門リゾートにおきましても、価格政策の強化や宿泊以外の顧客拡大にも努めました。併せて、人件費・経費の見直しを図ってまいりました。

上記の結果、当事業年度の営業収益は3,709百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は40百万円(前年同期比1.4%減)、経常損失は32百万円(前年同期は経常損失34百万円)となりました。

また、当期純損益につきましては、固定資産除却損及び減損損失等の特別損失131百万円がありましたが、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取補償金及び保険積立金解約による受取配当金の特別利益214百万円を計上したことにより、当期純利益は34百万円(前年同期比51.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、景気の緩やかな回復を受け個人消費やビジネス需要が増加し堅調に推移いたしました。鴨川グランドホテルは、東日本大震災及びその後の風評被害の影響を受けており震災前の売上高には届かないものの、大浴場の改装効果で個人宿泊客が増加し、団体へも浸透しつつあります。また、ホテル西長門リゾートはインターネットによる販路拡大効果もあり個人宿泊客を主体に増加いたしました。

ビジネスホテルにおきましては、ビジネス需要に加え外国人を含む観光客の増加で高稼働を維持しております。

その結果、営業収益は2,984百万円(前年同期比3.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は79百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、景気回復は見られましたが、一部施設において企業契約(部屋貸)の解除があり苦戦を強いられました。

その結果、営業収益は599百万円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同期比45.9%減)となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は営業基盤が太平洋沿岸地域であり地震や放射能汚染による風評被害の影響により依然厳しい状況が続いております。

その結果、営業収益は125百万円(前年同期比5.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

〔次期見通し〕

次期見通しにつきましては、景気も緩やかな回復基調を迎える中、主力である鴨川グランドホテルとホテル西長門リゾートにおいては、インターネット販売の拡充を図るとともに団体客の掘り起こしや季節に応じたきめ細かな対策の実施により改善してまいります。また、ビジネスホテルは引続き高稼働を維持するとともにその他の事業所においても業績改善に向け努力してまいります。営業収益は3,850百万円、経常利益30百万円、当期純利益は20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、22.7%増加し、1,177百万円となりました。これは主に、現金及び預金が232百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、3.6%減少し、5,312百万円となりました。これは主に、保険積立金が142百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ、0.3%増加し、6,489百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、1.1%減少し、4,926百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、0.3%増加し、726百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が20百万円減少したものの、リース債務が18百万円、繰延税金負債が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、0.9%減少し、5,652百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ、8.7%増加し、837百万円となりました。これは主に、当期純利益34百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ232百万円増加し、当事業年度末には、818百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は513百万円(前年同期に比べ214百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益50百万円に、減価償却費252百万円、減損損失78百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は156百万円(前年同期に比べ6百万円の減少)となりました。これは主に、保険積立金142百万円の収入があったものの、有形固定資産297百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は125百万円(前年同期に比べ25百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	9.8	10.8	11.9	12.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	28.2	39.8	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	24.5	15.0	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	1.9	3.0	5.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度における業績につきまして営業損益は黒字となりましたが、依然として主力ホテルが地震や放射能汚染による風評被害の影響により震災前水準へは回復せず、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式とも誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定でございます。

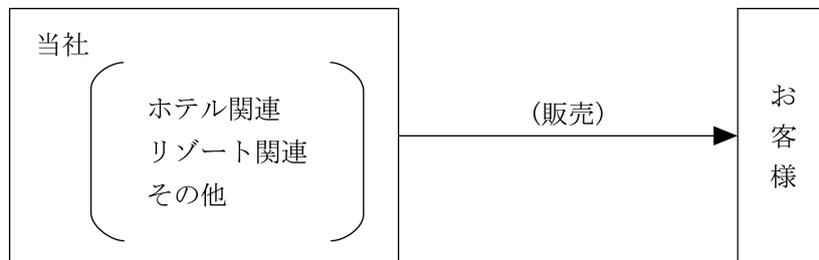
(4) 事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金金は4,369百万円となりました。但し、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足頂けるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県トップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされて以降、早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に早期に収益基盤を確立すべく取り組んでいる途上で東日本大震災に遭遇し、風評被害等その影響が今でも残る極めて厳しい経営環境にあります。これらの状況を打開すべくコンサルタントを導入し、全ての事業の見直しと再構築を図るべく取り組み営業黒字へと転換いたしました。今後も「販売力の強化」と「収益力の回復」を基本により一層の経営の効率化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が緩やかな回復基調を辿り企業業績も改善されつつある一方で、当社事業所の集中する鴨川・勝浦地区は東日本大震災に伴う風評被害が残り依然として厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、「販売力の強化」と「収益力の回復」を主要課題として引き続き取り組んでまいります。「販売力の強化」としてインターネット販売の拡充と価格政策、魅力ある商品企画作り等、「収益力の回復」として営業面の努力に加え継続した人件費・経費の見直しによる圧縮を行っていきます。また、これらを確実に実行することで、全体の業績改善に繋げてまいります。

また、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,731	818,786
売掛金	183,422	177,253
たな卸資産	※1 52,875	※1 46,166
前払費用	40,481	40,382
未収入金	67,976	80,854
その他	28,953	17,207
貸倒引当金	△253	△2,940
流動資産合計	960,188	1,177,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,224,527	※2 12,121,835
減価償却累計額	△8,572,560	△8,478,911
建物(純額)	3,651,966	3,642,923
構築物	519,826	513,208
減価償却累計額	△469,929	△462,855
構築物(純額)	49,897	50,353
機械及び装置	228,129	227,796
減価償却累計額	△203,479	△186,110
機械及び装置(純額)	24,650	41,685
車両運搬具	35,169	27,182
減価償却累計額	△30,434	△25,281
車両運搬具(純額)	4,735	1,900
工具、器具及び備品	847,699	836,579
減価償却累計額	△768,608	△744,603
工具、器具及び備品(純額)	79,091	91,976
土地	※2 1,086,529	※2 1,076,231
リース資産	66,640	91,586
減価償却累計額	△51,507	△62,724
リース資産(純額)	15,133	28,861
建設仮勘定	53,108	-
有形固定資産合計	4,965,112	4,933,932
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	6,953	21,179
無形固定資産合計	31,516	45,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 110,231	※2 137,015
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	7,004	15,199
長期前払費用	2,990	5,723
差入保証金	※2 240,072	※2 169,700
保険積立金	※2 143,150	718
その他	18,504	17,924
貸倒引当金	△7,004	△15,199
投資その他の資産合計	516,475	332,609
固定資産合計	5,513,105	5,312,284
資産合計	6,473,293	6,489,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,192	84,779
短期借入金	※2 3,879,325	※2 3,841,450
1年内返済予定の長期借入金	※2 614,942	※2 527,782
未払金	9,745	42,794
リース債務	10,937	7,484
未払費用	199,714	223,913
未払法人税等	16,275	14,678
未払消費税等	18,663	36,283
前受金	52,209	46,763
預り金	70,620	68,291
賞与引当金	27,306	29,800
その他	3,074	2,212
流動負債合計	4,979,008	4,926,233
固定負債		
リース債務	5,253	23,711
繰延税金負債	9,940	18,253
退職給付引当金	150,239	137,620
役員退職慰労引当金	17,791	17,791
長期預り保証金	534,872	514,362
その他	5,626	14,332
固定負債合計	723,723	726,070
負債合計	5,702,732	5,652,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△371,836	△321,936
利益剰余金合計	△371,836	△321,936
自己株式	△3,977	△4,335
株主資本合計	749,534	799,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,026	38,610
評価・換算差額等合計	21,026	38,610
純資産合計	770,561	837,688
負債純資産合計	6,473,293	6,489,992

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	2,893,019	2,984,628
リゾート関連売上	615,416	599,057
その他売上	※1 133,363	※1 125,659
営業収益合計	3,641,800	3,709,346
営業費用		
料理原材料	336,194	339,931
商品売上原価	153,799	154,957
その他仕入	76,462	75,302
役員報酬	41,535	41,700
給料及び手当	532,097	531,989
雑給	423,712	420,440
賞与及び手当	39,047	27,951
賞与引当金繰入額	27,306	29,800
退職給付費用	26,041	24,701
法定福利費	122,170	122,661
福利厚生費	21,945	23,986
施設補修費	61,790	79,332
水道光熱費	381,060	371,786
保険料	20,464	21,333
租税公課	54,151	53,073
賃借料	252,055	267,936
備品費	29,270	33,304
広告宣伝費	32,049	45,559
交通費	21,306	20,746
支払手数料	60,869	54,635
客用サービス費	48,423	51,443
送客手数料	166,874	178,111
減価償却費	243,920	252,512
その他	428,524	445,969
営業費用合計	3,601,072	3,669,169
営業利益	40,727	40,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	107	94
受取配当金	1,611	1,812
受取保険金	1,877	4,480
助成金収入	1,348	37
受取家賃	7,452	7,249
その他	6,348	8,494
営業外収益合計	18,747	22,168
営業外費用		
支払利息	93,950	91,442
その他	510	3,385
営業外費用合計	94,460	94,827
経常損失(△)	△34,985	△32,482
特別利益		
受取補償金	128,841	100,943
受取配当金	—	113,652
特別利益合計	128,841	214,595
特別損失		
固定資産売却損	※2 70	※2 94
固定資産除却損	※3 8,348	※3 53,094
減損損失	—	※4 78,455
特別損失合計	8,419	131,644
税引前当期純利益	85,436	50,469
法人税、住民税及び事業税	15,605	16,395
法人税等合計	15,605	16,395
当期純利益	69,830	34,073

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	9,224		9,063	
当期商品仕入高	153,638		154,860	
合計	162,862		163,923	
商品期末棚卸高	9,063	153,799	8,966	154,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△441,667	△441,667
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	626,761	498,588	498,588	△441,667	△441,667
当期変動額					
当期純利益				69,830	69,830
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	69,830	69,830
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△371,836	△371,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,682	679,998	27,870	27,870	707,869
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,682	679,998	27,870	27,870	707,869
当期変動額					
当期純利益		69,830			69,830
自己株式の取得	△294	△294			△294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,844	△6,844	△6,844
当期変動額合計	△294	69,536	△6,844	△6,844	62,692
当期末残高	△3,977	749,534	21,026	21,026	770,561

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△371,836	△371,836
会計方針の変更による累積的影響額				15,826	15,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	626,761	498,588	498,588	△356,009	△356,009
当期変動額					
当期純利益				34,073	34,073
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	34,073	34,073
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△321,936	△321,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,977	749,534	21,026	21,026	770,561
会計方針の変更による累積的影響額		15,826			15,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,977	765,361	21,026	21,026	786,388
当期変動額					
当期純利益		34,073			34,073
自己株式の取得	△357	△357			△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,584	17,584	17,584
当期変動額合計	△357	33,716	17,584	17,584	51,300
当期末残高	△4,335	799,077	38,610	38,610	837,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	85,436	50,469
減価償却費	243,920	252,512
減損損失	-	78,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	10,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,306	2,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,667	3,207
受取利息及び受取配当金	△1,719	△1,907
支払利息	93,950	91,442
受取補償金	△61,831	-
固定資産売却損益(△は益)	70	94
固定資産除却損	8,348	34,657
売上債権の増減額(△は増加)	△28,681	△2,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,108	6,709
前払費用の増減額(△は増加)	△617	△613
未収入金の増減額(△は増加)	94,529	58,040
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,359	8,586
未払金の増減額(△は減少)	△12,459	-
未払費用の増減額(△は減少)	△10,649	24,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	593	20,148
前受金の増減額(△は減少)	1,044	△5,446
預り金の増減額(△は減少)	3,356	△2,329
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,470	△20,510
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	△150
その他	2,129	12,184
小計	410,064	621,123
利息及び配当金の受取額	1,155	1,606
利息の支払額	△98,586	△90,751
法人税等の支払額	△13,470	△18,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,163	513,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,025	△297,787
固定資産の売却による収入	65	277
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,198
投資有価証券の売却による収入	-	314
差入保証金の差入による支出	△53	△546
差入保証金の回収による収入	142	-
保険積立金の回収による収入	-	142,431
その他の収入	2,366	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,703	△156,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,875	△37,875
長期借入金の返済による支出	△62,141	△87,160
自己株式の取得による支出	△294	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,310	△125,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,148	232,054
現金及び現金同等物の期首残高	550,583	586,731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 586,731	※1 818,786

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(288,137千円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が15,826千円減少し、利益剰余金が15,826千円増加しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品	9,063千円	8,966千円
原材料及び貯蔵品	43,812千円	37,200千円

※2 (前事業年度)

短期借入金3,879,325千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金564,790千円を含む)564,790千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,841,450千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金502,650千円を含む)502,650千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,436,362千円	3,457,547千円
土地	435,765千円	425,467千円
投資有価証券	30,880千円	41,569千円
保険積立金	81,445千円	—千円
計	3,984,453千円	3,924,584千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リネン事業等売上	133,363千円	125,659千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	70千円	94千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,135千円	29,754千円
構築物	一千円	1,393千円
機械及び装置	101千円	1,431千円
車両運搬具	66千円	93千円
工具、器具及び備品	539千円	1,984千円
解体撤去費用	5,505千円	18,437千円
計	8,348千円	53,094千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途場所	種別	減損損失(千円)
リゾート関連 千葉県長生郡	建物	68,157
	土地	10,297
合計		78,455

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したリゾート関連について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

リゾート関連については、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額については、不動産鑑定士による評価に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,037	1,299	—	18,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,336	1,493,076	—	1,511,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,292株

社の主要株主である相談役鈴木政夫の逝去に伴う無償取得による増加1,491,784株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	586,731千円	818,786千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	586,731千円	818,786千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	226,166千円	226,206千円
1年超	398,497千円	172,594千円
合計	624,663千円	398,801千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握する中で手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	3,879,325	3,879,325	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	614,942	614,942	—
(3) 長期預り保証金	534,872	469,294	65,578

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	3,841,450	3,841,450	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	527,782	527,782	—
(3) 長期預り保証金	514,362	470,734	43,628

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,879,325	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	614,942	—	—	—	—	—
合計	4,494,267	—	—	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,841,450	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	527,782	—	—	—	—	—
合計	4,369,232	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	99,436	68,468	30,967

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	126,220	69,355	56,864

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	△179,216	千円
勤務費用	△5,265	千円
利息費用	△2,509	千円
数理計算上の差異の発生額	6,921	千円
退職給付の支払額	27,266	千円
退職給付債務の期末残高	△152,803	千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	△152,803	千円
	△152,803	千円
会計基準変更時差異の未処理額	10,249	千円
未認識数理計算上の差異	△7,686	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△150,239	千円
退職給付引当金	△150,239	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△150,239	千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,265	千円
利息費用	2,509	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△425	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,249	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,599	千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,442千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	△152,803	千円
会計方針の変更による累積的影響額	15,826	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	△136,976	千円
勤務費用	△6,544	千円
利息費用	△1,917	千円
数理計算上の差異の発生額	△22,986	千円
退職給付の支払額	13,062	千円
退職給付債務の期末残高	△155,362	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	△155,362	千円
	△155,362	千円
未認識数理計算上の差異	17,742	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137,620	千円
退職給付引当金	△137,620	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137,620	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,544	千円
利息費用	1,917	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,442	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,249	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	16,269	千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,432千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	192,861千円	159,428千円
販売用不動産評価損	17,616千円	17,616千円
ゴルフ会員権評価損	7,656千円	7,656千円
賞与引当金	8,765千円	9,565千円
退職給付引当金	48,226千円	44,176千円
役員退職慰労引当金	5,711千円	5,711千円
減損損失	9,747千円	34,931千円
その他	4,438千円	7,047千円
繰延税金資産 小計	295,024千円	286,134千円
評価性引当額	△295,024千円	△286,134千円
繰延税金資産 合計	一千円	一千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△9,940千円	△18,253千円
繰延税金負債 合計	△9,940千円	△18,253千円
繰延税金資産(負債)の純額	△9,940千円	△18,253千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	32.1%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	6.7%
住民税均等割等	9.9%	16.7%
繰越欠損金の控除	△35.3%	△38.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	9.9%	16.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年度3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,893,019	615,416	3,508,436	133,363	3,641,800	—	3,641,800
セグメント利益又は 損失(△)	55,838	50,690	106,528	△6,600	99,928	△59,200	40,727
セグメント資産	3,658,158	2,273,390	5,931,548	278,881	6,210,429	262,864	6,473,293
セグメント負債	415,003	749,291	1,164,295	23,172	1,187,468	4,515,263	5,702,732
その他の項目							
減価償却費	167,415	68,125	235,541	7,345	242,886	1,033	243,920
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70,516	13,899	84,416	2,387	86,803	6,843	93,646

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△59,200千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額262,864千円は、本社部門の保険積立金等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,515,263千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額1,033千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年度3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	2,984,628	599,057	3,583,686	125,659	3,709,346	—	3,709,346
セグメント利益又は 損失(△)	79,395	27,399	106,794	△6,409	100,385	△60,208	40,176
セグメント資産	3,865,094	2,184,576	6,049,671	293,817	6,343,489	146,503	6,489,992
セグメント負債	483,478	741,454	1,224,933	37,141	1,262,075	4,390,228	5,652,303
その他の項目							
減価償却費	172,641	68,826	241,467	7,486	248,954	3,558	252,512
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	360,193	9,264	369,458	22,962	392,421	9,150	401,572

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額60,208千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額146,503千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,390,228千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,558千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル関連	リゾート関連	計			
減損損失	—	78,455	78,455	—	—	78,455

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 12.06	ホテル客室賃貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.08	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び主要株主(個人)に記載しております。				
主要株主(個人)	鈴木政夫	—	—	当社相談役	—					

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.08	ホテル客室賃貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,833	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										
主要株主(個人)	鈴木政夫	—	—	当社相談役	—	株式の無償取得(1,491千株)	—	—	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事については、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。
- 5 鈴木政夫については、同氏の逝去に伴い、同氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成27年2月24日開催の取締役会決議、当社は同日付で取得)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	16.34円	26.58円
1株当たり当期純利益金額	6.69円	3.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	69,830	34,073
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,830	34,073
普通株式の期中平均株式数(株)	10,436,531	10,287,671

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	770,561	837,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) A種優先株式	600,000	600,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	170,561	237,688
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	18,336	1,511,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,435,584	8,942,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	429,532	△1.3	222,375	2.7	51.8	2.1
リゾート関連	275,371	△0.8	91,024	△1.5	33.1	△0.2
合計	704,903	△1.1	313,399	1.4	—	—

(注) ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	2,984,628	3.2
リゾート関連	599,057	△2.7
その他	125,659	△5.8
合計	3,709,346	1.9

(注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動(平成27年6月26日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 本間 隆弘((有)サンワ美術 取締役社長)